

研修会1 大阪研修会報告

大阪体育大学における運動部活動改革への取組と運動部活動指導認定プログラムの現状

日時 令和6年1月25日(木) 14:00～16:00
 場所 大阪体育大学中央棟中会議室
 情報提供者 大阪体育大学 神崎 浩 副学長、土屋 裕睦 教授、河島 晋太郎 スポーツ局統括ディレクター
 参加者 スポーツ研究所 飯田 義明、富川 理充、時任 真一郎、齋藤 実

大阪体育大学では、現在の社会的課題でもある「運動部活動の改革」に注力すべく、運動部活動やスポーツ指導に携わる人材の育成・啓発に資する施策に取り組んでいる。2019年7月からスポーツ庁委託事業「運動部活動改革プラン」を受託し、これまでの本学での教育や研究実績や様々な取り組みをもとに、各学校の運動部活動の充実に資するような施策や体制の構築とその展開を図るべく、本事業に全学的な体制で取り組んでいる。2023年5月には、社会人を対象として中学生の運動部活動指導に携わる人材を養成する講座「運動部活動指導認定プログラム」の開講に至っている。本研修では、大阪体育大学の取り組みについて研修し、専修大学およびスポーツ研究所の社会貢献・地域貢献の可能性と方向性を検討する情報を得ることを目的とした。

コーチを養成するというものです。地域にある運動クラブから指導をもっと充実したものになりたい、あるいは、そもそも指導者がいないという声に対して、セミナーを受けた学生を「マ

ッチング」という形で派遣しています。この取り組みを通じて、教育現場と大学が連携して未来の指導者を育てる、というものです。

次のページ(資料2)は、その学内と学外の

運動部活動改革プロジェクトが取り組む2つの事業



大阪体育大学における指導者養成プログラム

河島スポーツ局統括ディレクター:本学における指導者養成プログラムには、2つの柱があります(資料1)。一つは現役の学生を対象にしたグッドコーチ養成セミナー、もう一つはリカレントの運動部活動指導認定プログラムです。部活動の指導に関する問題意識が非常にあったことから、大学内でプロジェクトを作りました。そこから自治体などの各所にヒアリングを行ったり、シンポジウムを行ったりしながら、現在プログラムに取り組んでいるところです。

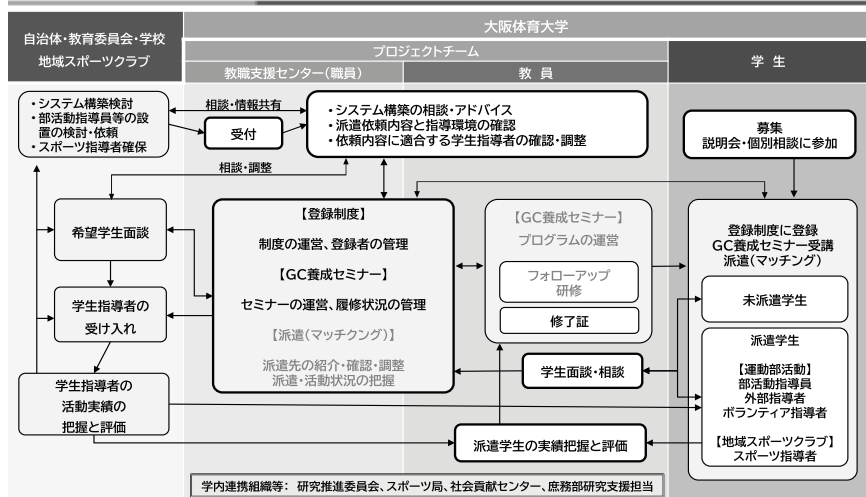
現役学生対象のグッドコーチ養成セミナー

河島:学内のグッドコーチ養成セミナーは、未来の指導者を現場と共に育てるシステムで、学生を対象とし、その学生を単位外、要するに有志として希望してきた学生に対してグッド

大阪体育大学「運動部活動改革プロジェクト」の目的
 スポーツ界および地域社会の課題解決と発展、地域住民の持続可能なWell-beingの実現に貢献する。

資料1) 大阪体育大学における指導者養成プログラム

「グッドコーチ養成セミナー」と学生派遣(マッチング)システム



※「派遣」とは活動現場と学生の活動条件の一致による「マッチング」の意味、「GC」は「グッドコーチ」のこと。

資料2) ゴッドコーチ養成セミナーと学生派遣(マッチング)システム

繋がりマッピングシステムになります。基本的には自治体や学校からの要請によって、我々の学生をマッチングさせることなのですが、そのマッチングする学生は、隔週に1回、月曜日の放課後にある授業を受けます。それに加えて、学生からシステムへの登録票を提出してもらい、それを受けて、自治体の要請に対して教員と事務でマッチングを図っています。

グッドコーチ養成セミナーは2021年からスタートしました。セミナーへの参加人数は、2021年度は42名、2022年度は61名、2023年度は41名です(資料3)。すべての研修が終わりましたら、修了証が渡されます。セミナーではアクティブラーニングやワークもありますし、ソフトバンクと大学で連携して進めているスマートコーチというアプリを活用するという実験も始めているところです。

飯田: 学生全体の何割ぐらいの学生がこのセミナーを受けているのでしょうか。

河島: 本学の学生数は、約3千人くらいです。そのうち6~7割は体育会に所属しています。セミナーは放課後に行われますので、学生によってはクラブの練習があって参加できないこともあります。セミナーを月曜日に設定しているのは、クラブの練習が比較的オフになっているのが月曜日ということもあります。

飯田: セミナーへの参加者は、上級生になるほど人数が増えています。卒業後に実用性があることから上級生になってから参加するということでしょうか。

河島: 学生の参加動向までは分析出来ていません。ただ、1年生、2年生は、クラブへの参加をまず考えます。3年生になると、自分の将来を考え始めることと相関はあるのかとは思いますが。

ソフトバンクとの連携による「AIスマートコーチ・スマートコーチ」の活用

河島: ここで学内のグッドコーチ養成セミナーを活用したソフトバンク社との連携について紹介します。ソフトバンクとの連携協定を昨年の6月29日に結びました(資料4)。指導者不足の地域や学校においてICTが活用できないかとの相談があり、今実証実験を行っています。



左前から 大阪体育大学 土屋裕陸教授、神崎浩副学長、河島晋太郎スポーツ局統括ディレクター
右前から スポーツ研究所 飯田義明所員、齋藤実所員、富川理充所員、時任真一郎所員

「グッドコーチ養成セミナー」参加人数

- ◆ 2021年度(42人) ◆ 2023年度(41人)
 - 1年生: 6人 1年生: 3人
 - 2年生: 8人 2年生: 10人
 - 3年生: 16人 3年生: 19人
 - 4年生: 6人 4年生: 6人
 - 大学院生: 6人 大学院生: 3人
- ◆ 2022年度(61人)
 - 1年生: 12人
 - 2年生: 9人
 - 3年生: 15人
 - 4年生: 20人
 - 大学院生: 5人



資料3) ゴッドコーチ養成セミナーの参加人数と修了証

ソフトバンクとの連携について①

セミナー

[6月19日] グッドコーチ養成セミナーにて「AIスマートコーチ・スマートコーチについて」@ソフトバンク
本学が2021年4月から運用する「グッドコーチ養成セミナー」内にて、ソフトバンクが開発した「AIスマートコーチ」「スマートコーチ」について、説明を受け、実際にアプリを使用しながら実際の指導にどのようにいけるのかを考えた。



連携協定締結式

[6月29日] 大阪体育大学とソフトバンクによる「スポーツ指導におけるICT活用」に関する連携協定締結式
グッドコーチ養成セミナーに登録している学生が指導現場でどのように活用できるのか、アプリの説明・デモンストレーションを実施した。



大阪体育大学

資料4) ゴッドコーチ養成セミナーとソフトバンクとの連携

す。マッチングという形で学生を派遣している自治体のクラブの協力のもと、ソフトバンク社の「スマートコーチ」「AIスマートコーチ」を使ったクラブ活動等の展開を実施しています。

スマートコーチでは、遠隔で画像を見ながら、その場に居ない指導者が直接指導をすることができます。「AIスマートコーチ」の方は動作分析が可能で、プレーヤー自身で気づきができるものです。2023年8月にバスケットボールの実証実験を見に行きました。自分自身でも当時このようなものがあれば、もっと上達したのではないかと思います。自分と上手な選手のプレイを比較すると一目瞭然で、チームとしても生徒のディスカッションが活発化している気がしました(資料5)。

運動部活動指導認定プログラム

河島：「履修証明プログラム」で展開しているリカレントプログラムである「運動部活の指導認定プログラム」について紹介します。今現在(2024年1月)、令和6年の申し込みが始まっています。プログラムは社会人を対象としており、現在の指導者のリスクリングの機会となっています。指導者の継続的な学びの機会提供、指導者間のネットワークの構築までできればと思っています。

プログラムの特徴は4つあります(資料6)。1つは「履修証明プログラム」というもので、学校教育法に基づく履修証明書を交付しています。学校教育法に基づくものなので、聴講生や科目等履修生と同等の位置づけにできるというのがポイントになります。本学では、先に「グッドコーチ養成セミナー」が展開されており自治体との関係もできてきた中、2022年6月にスポーツ庁の公立中学校部活動の地域移行に関する提言を受け、自治体から指導者養成と確保に関する相談を多く受けるようになりました。多くは自治体独自で指導者を養成することは難しく、何とかならないかという相談であり、そこでプログラムを考えることになりました。

自治体、特に教育委員会からのお話では、地域移行によって学校部活動指導の教育的な面が薄れていくことを心配されていると我々は感じました。そこで、学校教育法に基づく証明書を発行できる「履修証明プログラム」とすることが、指導者が有する資格として説得力があるのではないかと考えました。それに加えて、文科省の「職業実践育成プログラム」と、厚労省の「教育訓練給付制度」の認定を目指しました。理由は、受講生が教育訓練給付金を受給でき、経済的な負担を抑えられるということです。この3つでプログラムを構成することを考えていたところ、自治体との意見交換の中

で、JSPOの資格を取らないと中学校の全国大会に指導者として帯同できなくなる、という話がありました。受講生が、本学のプログラムに加えてJSPOの資格を取らなくてはならなくなるのは本意ではありませんので、JSPOと連携できるように相談しまして、本学のプログラムを習得するとJSPOの資格も取れるようにプログラムを作りました。

土屋：JSPOは、自分たちで講習会をすべて開催しなくても、地域の大学等でやってくれて、それでJSPOに登録してくれるわけだからむしろ良いことなのだと思います。裾野が広がりますよね。JSPOのコーチ資格のための養成研修会をすべてJSPOで手配するのは大変だから、それをやってくれる。一方受講者は、登録すると今度はJSPOの継続研修を受けられます。指導者間のネットワークや学びの継続にも繋がっているという見方はできます。

齋藤：大阪体育大学が積極的にされていることが、我々にとっては、風穴を開けてくださっている感じがします。前例があるとやり易いです。

富川：このプログラムは、集中授業の形式で短期間に受講生を集めて、講座を開いて、資格を取れる条件を揃えているということでしょうか。

河島：その形でもできると思います。今は、春と秋と2回開講しています。5カ月ぐらいのプログラムで、オンデマンドがメインです。最初の4時間と最後の6時間だけ、ハイフレックス(対面、オンラインのいずれか)です。日時は決まっていますが、現地に来る必要はなくオンラインでも良いという案内をしています。

土屋：JSPOとの比較でいうと、コーチングアシスタントの研修会よりも本学の方がプログラムの内容が多くなっています。

運動部活動指導認定プログラム

現指導者のための、これから部活動を支える人材育成のためのプログラム

- ◆ 社会人対象
- ◆ 現在の指導者のリスクリングの機会とする
- ◆ 運動部活動指導者、または地域スポーツ指導者を目標として学ぶリカレント教育の機会とする
- ◆ 指導者の「継続的な学び」の機会提供と、指導者ネットワーク構築によって英知と経験の共有の機会とする

資料5) 運動部活動指導認定プログラムのコンセプト

運動部活動指導 認定プログラム(履修証明プログラム)の概要 ①

「履修証明プログラム」

修了生に学校教育法に基づく履修証明書を交付

「職業実践力育成プログラム(BP)」

社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムとして文部科学大臣が認定

「教育訓練給付制度(一般教育訓練)」

厚生労働大臣認定の教育訓練として給付金の対象

資料6) 運動部活動指導認定プログラムの概要



運動部活動指導認定プログラムの構成

河島：JSPOの共通科目Iが45時間で構成されています。本学の構成は60時間です。外向けには、残りの15時間というのは、JSPOの内容にはない部活動に関するものと言っています。60時間は履修証明プログラムの最低時間数ですが、学内でも60時間は多いという声はあり、今もそのように言われる受講生もいると

思います。しかしながら学校教育法に基づく証明書が発行できることもあって、60時間のプログラムにしています。

もう少し詳細を説明します。春は5月から9月、秋は10月から2月に60時間という単位で実施しています(資料7)。開講人数の最低人数は10名にしています。プログラムの流れは、まずハイフレックスで最初に4時間行った後、部活動に関する基礎知識とスポーツ科学に関する知識のオンデマンドを期間に分けて行います。最後に土屋先生も担当される指導実践を6時間のハイフレックスで行って修了します。システムはGoogleソフトのClassroomとYouTube、テストではFormを活用しています。

次の資料は、最初の開講時やオンライン交流会の様子です(資料8)。左下に受講者の職業が記載されていますが、理学療法士や医師、公務員など多彩です。1期生は59名、2期生は46名でした。定員は50名です。取材やテレビの影響もあって、2期については申し込みを締め切った後での問合せも多かったです。部活動指導や部活動の意義を勉強したい、スポーツ科学を学び直したいなどの理由で受講いただいております(資料9)。受講後に、どこか指導ができるところを紹介してくれるのかと聞かれることもありましたが、それは難しい、と回答しています。我々ができることは指導者の育成・資質向上までであり、指導場所の紹介まではできません。

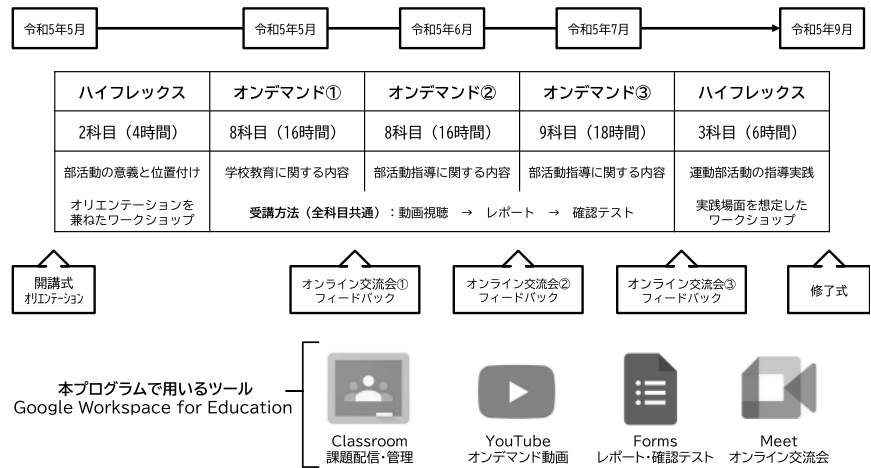
課題は、学び直しの機会も含めてブラッシュアップする必要があると考えています。また、多くのスポーツ系の指導者を育成している大学と一緒にこのような取り組みをすることで、各地域に添ったスポーツに関する課題解決ができるのではないかと考えています。オンラインのプログラムにしたことで、全国から受講生が来てくれているということは非常に有難いことではあるものの、全国的な課題を解決するには、他大学、体育系大学、スポーツ科学を専門的にされている大学と一緒に足並みを揃えてできるといいのではないかと思います。

運動部活動指導認定プログラムに関する意見交換

飯田:このプログラムは教員が担当していますが、教員のコマ換算や手当はどのようになっていますか?

河島:手当は、以前教免講習で手当を出してましたので、それに倣い計算しています。

運動部活動指導 認定プログラム(履修証明プログラム)の概要 ③



資料7) 運動部活動指導認定プログラムのスケジュール

「運動部活動指導認定プログラム」授業(対面&オンライン)の様子

2023年5月13日(土)開講。一期生59名が受講。9月に修了予定。



理学療法士、会社員、弁護士、テニスコーチ、会社顧問、社団法人理事、公務員、学童勤務、大学職員、団体職員、無職、会社経営、教員、医師、テニスコーチ、柔道整復師、社会福祉士、教育委員会事務、アスレティックトレーナー、他

2023年10月 二期生を迎えて開講予定



資料8) 運動部活動指導認定プログラムの様子

受講動機(一部)

指導未経験者

- 部活動指導を勉強したいため
- 子ども、学生への指導に興味があり。
- 部活動の指導等に興味があるため
- クリニックで中学校外部指導員を派遣しているため
- 部活動の地域移行に関心があり、移行後の子どもたちのサポートの一助となればと考えている
- 地域社会とのつながりを持ち続けたいか
- 理学療法士としての知識技術を地域の子供たちの未来のために役立てたい

指導経験者

- 部活動の意義と位置付けについて、学び直したい。
- カリキュラムが充実しており、オンライン配信を活用した学習方法と一部通学を併用できる
- 地域活性化に貢献したい
- 中学校の野球部で指導依頼があったから
- サッカー指導を通じて地域に貢献したい。
- 障がいの有無に関わらずスポーツで豊かな生活を実現するためのスキル取得や仲間づくり
- コーチングの知識と経験を高めるため。
- このプログラムに参加しスキルアップして社会貢献したいと考えている
- 地元学校における部活動への地域貢献と個人のスキルアップ

資料9) 運動部活動指導認定プログラムの受講動機

齋藤：カリキュラムでは、各科目の時間数が2時間に設定されています(資料10)。イメージとして、大学授業科目の1コマがここに対応しているように見えますが、その考えでよろしいでしょうか。新しく授業を作るよりは、現在行なっている授業の一部を活用しながらプログラムを運用していくことで、教員の負担は少なくなりますね。実施方法をハイフレックスにしている科目は、双方向の情報交換が必要になりますから、オンデマンドでは実施できませんので、担当者の負担は大きくなりますね。

土屋：ここは議論が分かれるところです。オンデマンドだけで単位を取りましたと言う人が、例えば、体罰問題で何か起こった時は、オンデマンドだけで単位を出していることが問われることもあるでしょう。「運動部活動の実践」を対面あるいはオンライン双方向のハイフレックス形式で取り入れているのは我々のこだわりで、プログラムの最後にはコーチとしての実践をやってもらう、そういう機会を与えています。本学客員教授の池上正さんというコーチングの専門家の方も講師として参加してもらっています。仮にオンデマンド教材の単位をすべて受講していても、この実践論において、

例えば不適切指導の傾向の認められる場合には、最終的に不合格といいますか未修了ということも想定しています。

河島：今回の受講者には長与町(長崎県)から14名が参加しています。長与町からの参加者を含めて全体で46名です。長与町は今、先進的に部活動の地域移行をされているのですが、スポーツ指導者に対して本プログラムを受けようとするから、連携させて欲しいという話がありました。ハイフレックス形式で展開する最初と最後の10時間は、我々が長与町へ出向き、別でやりましょうということになりました。長与町の14名が大阪へ来るよりも、講師2~3名が出向いた方が経済的には良いだろうということです。ただし、プログラムの定員は50名としており、学校教育法の観点からは定員を超えて行うことは気をつけなければなりません。

齋藤：専修大学の生田キャンパスは川崎市にあります。川崎市より、部活動の地域移行を進める上で、指導者の育成について市から相談を受けています。川崎市としては、JSPOのプ

ログラムは、部活動の指導に関わる一般市民にとってはハードルが高い。もう少し時間を要しない内容で資格を出すことはできないかと考えているようです。その場合、先ほどの土屋先生の話にもあるのですが、簡単に資格を付与して現場に立たせるのは不安ですので、どうしたものかと思っていたところです。

そこで一つお伺いしたいのは、本プログラムと地域との関わりです。地域の行政と本プログラムには関わりはありますか。

河島：我々も立ち上げ当初は、教育委員会からの依頼でしたので、プログラムを作ったら必ずこれを受けてくださいと言ってもらえると思ってはいましたが、やはりハードルは高いなと思っています。ただ、一方で先ほどの長与町のようにプログラム受講者へのサポートに前向きな自治体もあります。我々としては、大阪でそういう事例が出てくれるとありがたいなと思っていますが、まだそこまで至っておりません。

齋藤：JSPOの資格との棲み分けはどのようにお考えでしょうか。

河島：我々は主に教育委員会と話をしているからかもしれないですが、今までの部活動指導の信頼の拠り所は教育免許証だったということ深く感じています。そういう意味では、教育免許がなくても、それに相応するまでの資格が担保として必要なのではないかと思ったので、このプログラムとなったわけです。スポーツ指導はJSPO資格がありますが、加えて部活動は教育的な点もありますので。

齋藤：プログラムで凄いと感じたのは、4つの柱ですね。お金の面もそうですが、履修証明プログラムということで、その大学での学びを修了したという証明を出しているというところですね。

神崎：どちらかというと、その柱がメインでプログラムは始まりました。せっかく受けるのであれば、JSPOの資格も取らせてはどうかということですね。

齋藤：こちらの柱をメインにしているというのは、もともとは地域との兼ね合いがあって、そして地域をターゲットとした大学との繋がり、大学から地域への還元ということですね。

(様式2)

授業科目の概要について

学校名	大阪体育大学	要件該当授業時数:	36
課程名	運動部活動指導認定プログラム	要件該当授業時数/総授業時数:	53%

分類	科目名	配当年次	授業時数	企業等	双方向	実務家	実地	担当教員・実務家名	教員・実務家の所属
必修	スポーツマーケティング		2					藤本淳也	体育学部
必修	運動部活動とメンタルヘルス		2					土屋裕隆	体育学部
必修	スポーツマネジメント		2					富山浩三	体育学部
必修	部活動指導員制度の概要		2			○		中尾豊喜	体育学部
必修	学校教育及び学習指導要領		2			○		中尾豊喜/滝沢洋平	体育学部
必修	部活動の意義と位置付け		2		○	○		中尾豊喜/滝沢洋平	体育学部
必修	服務		2			○		泉谷章仁	教育学部
必修	生徒の発達段階に応じた科学的な指導		2					小林博隆	体育学部
必修	顧問や部活動を担当する教員等との情報共有		2			○		泉谷章仁	教育学部
必修	安全・障害予防に関する知識・技能の指導		2					崎濱星那	体育学部
必修	学校外での活動の引率		2			○		滝沢洋平/中尾豊喜	体育学部
必修	生徒指導に係る対応		2			○		中尾豊喜	体育学部
必修	事故が発生した場合の現場対応		2			○		前島悦子/橋本祐介	体育学部・附属診療所
必修	障害のある生徒などへの配慮		2					曾根裕二	教育学部
必修	保護者への対応		2			○		中尾豊喜	体育学部
必修	部活動の管理運営		2			○		成瀬雅巳	体育学部
必修	女子生徒への配慮		2					村上なおみ	体育学部
必修	中学校の理解		2			○		成瀬雅巳	体育学部
必修	体罰・ハラスメントの根絶に向けて		2					土屋裕隆	体育学部
必修	バイオメカニクス		2					貴嶋孝太	体育学部
必修	コーチング		2					尾関一将	体育学部
必修	運動部活動の実践Ⅰ		2		○	○		土屋裕隆/小林博隆/池上正	体育学部
必修	運動部活動の実践Ⅱ		2		○	○		土屋裕隆/小林博隆/池上正	体育学部
必修	運動部活動の実践Ⅲ		2		○	○		土屋裕隆/小林博隆/池上正	体育学部
必修	発育発達		2					三島隆章	体育学部
必修	保健室(養護教諭)との連携		2					田中良	体育学部
必修	部活動におけるICT活用		2					浜上洋平	教育学部
必修	ゲームパフォーマンス分析		2					岡村修平	体育学部
必修	心停止・頭頸部外傷・熱中症への対応		2					有吉晃平	体育学部
必修	スポーツ倫理		2					森田啓	体育学部
自由選択	剣道・水泳の指導基礎		2			○		村上雷多/浜上洋平	体育学部
自由選択	陸上競技・サッカーの指導基礎		2			○		貴嶋孝太/石居直子	体育学部
自由選択	バスケットボール・バレーボールの指導基礎		2			○		比嘉 靖/長江晃生	体育学部
自由選択	ハンドボール・テニスの指導基礎		2			○		下川真良/岡村修平	体育学部
合計:			34科目				68		時間

* 申請する課程で受講可能な全ての科目について記入してください。

* 「企業等」、「双方向」、「実務家」、「実地」の欄に○を付けた科目については、要件に該当することを明記したシラバスを添付してください。

資料10) 運動部活動指導認定プログラムの授業科目概要

河島：教育委員会にはこのプログラム（履修証明プログラム）が入っていることが評価された一番の要因だと思います。大会の引率のために、本学のプログラムと同じ内容であるJSPOの資格を改めて取りに行くことになるのは避けたいという話になり、JSPOに連携できないかと相談しました。

飯田：サッカー協会のライセンスはD級からあります。簡単などころから始められます。話を聞いていると、ライセンスを取りに来る人というのは、地域で子供がやるようになって、親が関わらなくてはいけなくなったということから興味を持った人が多いです。一般の人がプログラムを受講するというのは、そういうニュアンスで良いのでしょうか。これから中学の部活は地域へ移行していきますが、そういう人たちのために何とかならないかということだと思います。貴学のプログラムで対象していたのは、もともとはそうではなかったということですね。

河島：もともとはそうではなかったです。

富川：実際に大阪体育大学に受講しに来る人というのは、ある程度のスポーツ経験がある人たちが多いのでしょうか。子どもがスポーツに関わったから自分も勉強しようとしているのか、全くスポーツやっていなかった人がいきなり指導者やるから取りに来るという人がいるとは思えないのですが。

河島：年配の方が結構多いです。リタイアされて、地域に貢献されたい方で、昔、部活をやっていましたという方はいらっしゃいます。

齋藤：部活動の地域移行で退職された方が手を挙げて来る中でのトラブルは、昔の経験を元にした指導をしてしまうことがあげられています。部活動の地域移行に、大阪体育大学は関わっていますか？

河島：大学が組織的に部活動の地域移行の在り方について関わっている地域はありません。自治体の部活動の地域移行に関する委員会の座長になったり、委員会に入っている方は多数おられます。大学がどこの自治体と関わってその自治体の部活動に対するあり方を一緒に変えていくことはないですが、本学で部活動の地域移行をテーマにシンポジウム等

を実施した際は教育委員会の方々が集まってくれました。

土屋：今は、それぞれの自治体は他の事例を参考にしながら、自分のところではどのようにしていくのかを検討している段階が多いです。我々の開催するシンポジウムに来て情報収集をしています。長与町みたいに先進的な取り組みを始めている地域ばかりではなく、例えばまだ学生がボランティアで指導に来てくれるから、特に改革を急がなくても良いと考えている地域もあるかもしれません。

齋藤：川崎市も子どもの人口は減っていません。流入も多く若い人が増えており、人口の推移を見た時に、まだ現在の部活動が維持できるという感覚がありますので、部活動の地域移行を急いではいけませんね。もう一つ興味あるのは、河島さんです。スポーツ局の統括ディレクターというお立場で、このプログラムに取り組まれています。スポーツ局はどのような組織ですか。

河島：大阪体育大学のスポーツ局は大学のスポーツ資源を活用した地域課題の解決などの企画をしたりもしますが、メインはクラブのガバナンスや振興です。このプログラムの企画運営も、スポーツ局が担当するものかという声は学内にもありました。実際、我々がやっている運動部活動改革プロジェクトの事務局は、教職支援センターが担当しています。スポーツ局はプロジェクトの一部分であるリカレントプログラムの企画をしており、プログラムの成績管理や運用しているのは教学になります。

スポーツ研究所：このプログラムをスピード設計する時に、もともとスポーツ庁に出向していた人が関わっているのですね。

河島：スポーツ庁には2018年から2021年3月までの3年間、大学スポーツの振興の担当として在籍し、UNIVAS設立準備委員会の事務などをしていました。

土屋：もし、川崎市と協働して専修大学でこのプログラムをやるのであれば、しっかりしたものをやった方が良いと思います。

齋藤：その通りだと思います。取ってつけたような授業を聞かせて、それでOKというのでは

なくて。本プログラムが、JSPO資格の代替になっているのではなくて、きちんとしたリカレント教育として、学内のリソースを活用して良い教育をしようとするプログラムが出来ているということがよく分かりました。

土屋：プログラムの多くは科目等履修で順次取ってくれていいです。その代わりに、半日だけは集合講習に来てもらい、受講者が実際に子どもたちにどう接するのかの実践を確認することが大切だと思います。

齋藤：川崎でのプログラムは、できるだけ川崎市のリソースを活用できればと思っています。川崎にはプロのスポーツチームがあります。川崎フロンターレ（サッカー）、川崎レイブサンダース（バスケットボール）、企業のバレーボールチームや野球チームがあります。また、川崎市高津区にある総合型地域スポーツクラブSELFも協働できるかと思っています。そういったところのリソースを上手く活用して、きちんとしたプログラムを作りたいですね。大学として提供できることを明確にしてやっていければいいかなと思います。

飯田：我々が心配するのは、専修大学は体育系大学ではありませんので、大学の事務側からみたスポーツの優先度は低くなる可能性があり、そうすると結局プログラムを実施するのは良いのですが、先生方でやってくださいということになりかねないという点ですね。色々なプログラムが走っていても、それがどちらの局でというのが事務の中でもあるようで、我々はそのに関わるわけではないですし、関わるべきではないところです。そういう事務組織がしっかりしていないと、空中分解してしまう可能性があることを心配します。

神崎：自治体がプログラムのための協力をしてくれて、フォローしてくれるのであれば、成功につなげることができるのではないかと思います。

齋藤：川崎市は、政令指定都市なので、規模が大きくなりますから注意しながらやっていきたいと思っています。

富川：部活動の地域移行の話を知ると、部活動に外部の指導者が入っていく方法と、総合型地域スポーツクラブで生徒を受け入れる方法

があげられますが、どちらの方向にいきそうなのか。現在の状況は、学校や自治体が求めている指導者に来てください、部活動は学校でやりますということが強いのかなと思っています。そうすると、学校側とリンクしていればその指導者のコントロールが効くような気がします。しかし、このプログラムやJSPOの指導者資格をもとに、指導者が独自でクラブを作ってやっていこうとなると、安全管理など心配な点があるように感じます。国はどちらの方向を向いているのでしょうか(笑)。

河島: 国がよく言っているように、地域の実情に踏まえてということになるでしょう。その地域の課題は分からないので、我々ができることはスポーツ指導者をしっかりと育てることとしています。

プログラムを作るという話になった際、受講生に対する人材バンクの企画などの話は色々ありました。これらを1セットにしましょうという提案もありましたが、大学が運用することは難しいと思いました。部員が少なくチームが組めないという地方の問題に直面している地域の議員も来られて、長与町のようにやってみようと言っていますが、それでもまだ具体的にはなっていません。地方では確実に中学校の部活動は今まで通りやっていけないようになっています。一方で先ほどの川崎市とか、大阪も北部などまだまだ人口も多い地域は部活動指導員に予算を付けることで部活動が回り、かつ先生方の働き方改革もフォローできるのであれば、その形では残るのではないかと思います。全部をこうしないといけない、という訳ではないというのが今のスポーツ庁のスタンスです。

土屋: どちらの方向に進んでも、指導者養成プログラムは地域に開放していくことができればよいのではないのでしょうか。熊本は、部活動は学校でやると言っています。地域の実情という範囲の中で、どこまでその方向が許されるのか、様子を見たいこともあります。

大阪市の桜宮高等学校では、「桜宮スポーツクラブ」を立ち上げ、地域の中学生が高校の顧問や生徒から部活動を指導してもらおうというプログラムを考えています。色々な形がこれから生まれると思いますが、いずれにせよ地域の方や教員が部活動指導者プログラムを学ぶことも含めてやったらよいのではないのでしょうか。社会情勢が変わっていても指導者は必要です。

時任: このグッドコーチ養成セミナーと運動部活動指導認定プログラムの枠組みは、基本的にどちらも同じ形なのではないでしょうか。

河島: それぞれのやり方は違いますけれども、内容は同じようなものになっています。グッドコーチ養成セミナーのところは本学の先生の名前がありますが、その先生がその時間を担当しています(認定プログラムはオンデマンド)。

時任: 川崎市はJSPOだと負担が大きいと言っています。グッドコーチ養成セミナーでは学生向けには、独自の修了証を出しているという説明がありました。先ほど、学生向け学外向けはやり方の違いはあるけど内容は同じものになると言う話であったので、負担が大きくなるような上手く調整したシステムは運営できないものではないでしょうか？

学内者向けに大阪体育大学のような形で、科目等履修として時間設定も含めて、資格を取るのには負担が大きい。しかしグッドコーチ養成セミナーは、単位認定外なので、縛りが少し緩い、裁量の範囲がある、大学独自で修了証(認定)できるのかなと思います。大阪体育大学が実施している学外向けのプログラムをそのまま実施は求めている自治体求めるレベルによっては難しいところがありそうなので、川崎市の要望のような場合は大阪体育大学が学内向けにやっていることを負担のバランスをとりながら段階的に積み上げていくのも一つの方策としてあるではと思いましたが、いかがでしょうか。

土屋: 2つのプログラムを並べてみると、リカレント向けに60時間もあって、学生向けのものとはそれより少ないですね。しかし学生向けものは、卒業所要単位が124プラス教員免許を取った後、更にこのプログラムがプラスされますので、そうするとこちらのボリュームの方が圧倒的に多くなります。ですので、川崎市で実施するとした場合のおすすめは、文科省が指定している部活動指導員に限定して、部活の話を中心にやるとか、あるいはグッドコーチ養成セミナーのNO!スポハラのようなところでやるとか。もし、サイズを小さくしてやるのであれば、そういうものに絞っても良いのではないかなと思います。学生向けのものから、いくつかピックアップしてプログラムにするのはありでしょう。

富川: トライアスロンはかなりマイナー種目

で、さらにパラスポーツとなると競技人口も少なく、指導者もいません。一昨日、ハイパフォーマンスセンター長やスポーツ庁の方と、競技団体として面談する機会がありました。その中で、指導者がおらずどこで活動するかというと、それは地域だということです。つまり、地域移行をしたクラブにおいて、マイナー種目の活動場所の確保は大事ということになりますが、プログラムにおいては専門の種目の部分は省かれています。種目の部分を学べるところ、リカレントできるというのが必要になりませんか。

河島: プログラムを考える際にディスカッションレベルでその話をした時に、個々の競技まで手を出すのはなかなか難しいという話になったと記憶しています。今、自由選択という形で60時間の外で、オンデマンドのものは作っていますが、それが限界だと思います。個別の種目は、競技団体にお任せするしかなくて、我々はそのベースになる共通科目を作るということかなと思います。

土屋: 考え方としては、共通科目と専門科目があって、専門科目は競技団体がやり、共通科目はJSPOがやるようになっていて、僕たちがやっているのは、JSPOの共通科目に当たるものをやっています。サッカーのトップチームでコーチをされている方がここに共通科目を学びに来るといことが起こりうるということです。

富川: トライアスロンで指導者資格を持っている人も、このプログラムを受けてそれぞれの地域で指導することができれば確かにプラスになりますね。

土屋: 極端な話をすると、各競技のS級の免許を持っている人が専修大学の独自のプログラムを受けに来るのはありだと思います。それは学び続けるということですから、共通科目として受講することは意義があると思います。

また違った話になりますが、このプログラムは60時間ありますが、障害者スポーツは入れた方がよいと思います。ここに項目として入っていないのがむしろ違和感があります。障害者スポーツとか、女性アスリートの話とか、今の時代、すべての指導者が知っておかなければならない旬のものはどんどん入れてやるようにした方がよいでしょう。我々からしたら、このプログラムがかっちり決まっている

わけではなく、今はこのプログラムでも、新しく入ってくるようなものを取り入れることは良いと思います。そういった点では、学生向けにやっているグッドコーチ養成セミナーは、外部講師を呼んで旬の話題を学生は聞けるので、割とそこが実験場になっていて、我々も聞かせてもらっていて、新しく取り入れるものを考えをきっかけになっています。障害者スポーツが一コマあっても良いですね。

富川:障害者スポーツ指導員の資格は、障害者スポーツ協会(日本パラスポーツ協会)との連携のもと、大学で半期15単位の講義を行なって、その中に、実技を2コマ入れれば、大学でも資格を出せることになりました。しかし、現在は形式的なものにとどまっている怖さがあるので、その資格に加えてこのプログラムをしっかりやると、さらに二重で担保できますね。この件、NFに持ち帰って、第三者にご相談しにくいとか、研修に来たりとかできるかもしれません。

土屋:実際、関西が拠点のチームでNTC(味の素ナショナルトレーニングセンター)に行けないチームもあって。例えば、関西拠点のシッティングバレーボールは、我々のバレーボールと一緒に練習してくれています。

富川:指導者をどう育成するかは大事なところで、ただ経験してただけではなくて、しっかりした学ぶ場所があるといいなと思いました。ありがとうございました。

齋藤:私を持っているアイデア中で、プロスポーツが川崎市にあるという話をしましたが、専門的なところはOJT(On The Job Training)みたいにはできないかなと思っています。例えば、川崎フロンターレや辻ブレインサンダースの練習を一日体験してみるというようなものが出来ればいいなと思っています。それによって、指導者の中でのネットワークも広がっていくように思っていて、それを温めているところです。

プログラムの良い点をお伺いしてきましたが、プログラムの課題や、アイデアなどを紹介してもらえますか？

河島:学内でのコンセンサスを得ることが難しいのはどの大学も一緒だと思います。このようなプログラムを企画すると、講師には手当が出ますが事務員には手当が付きません。事

務組織は、仕事が増えることになるので、嫌がるのは当然なのです。このプログラムの原型は、私から一度提案した際には周囲の反応が良くなかったのが、取り下げようと思っていました。その後、国の地域移行の提言があり、教育委員会が大学に相談に来る機会が多くなった際、対応する教員のサポートとして、若い事務員が入りました。

そこで、「河島さん、やっぱりやった方が良いです」と言われ、そうであればもう一回提案してみようとなりました。私ひとりの思いではなくて、そのプロジェクトに関わっている事務側からやった方が良いのではないかというボトムアップが来たので、もう一回、ブラッシュアップして出そうかという話になりました。それが今の中心メンバーです。

神崎:先に走っていたグッドコーチ養成セミナーは、もともと国からの補助金をもらって試験的に実施していたものです。そういう助走があって、そんなプログラムを大阪体育大学はやっていることに周りの人たちが興味を持ち始めて、少しずつ火が付いてきたのです。それが、部活動の地域移行や指導者が足りないというタイミングにマッチングしていきました。大学の中で、これは良いことなのでやろうということになり、教員側としては、やらなくてはならない雰囲気になっていきました。社会貢献しなくてはならないということが一方ではありました。

河島:グッドコーチ養成セミナーは、現役生の中でより強い志を持つ者に特別にレッスンをするというプロジェクトで、先生方も情熱でやっていたのですが、ただ、情熱だけでは続かないというのはひしひしと感じましたので、最初の提案の時には、単位化して在生も受講でき、かつ科目等履修生でも取れるようにする、そして担当教員もコマ数にカウントされる、という提案だったのです。

齋藤:テクニカルな話なのですが、プログラムの講義は一つの科目から一コマを持ってきている構成になっています。授業形態として成立しているのでしょうか。

河島:オムニバス形式として、授業として位置づけられることができると思います。

富川:競技団体では指導者を確保するのが難しいので、各競技団体のコーチの資格を出す

ハードルを減らそうとしていて、一部、単位化しているものと、課外活動を資格の条件にしているという話も聞いています。そういうやり方もありますね。例えば、部活をやっている学生は、部活の練習の実践を実技の単位に換えるのを認めていることを聞いています。

神崎:そういう大学もあります。本学はまだそれはやっていません。インターンシップは単位化していますが、それとは毛色が違いますね。

富川:学生の話になりますけれども、グッドコーチ養成セミナー後に、マッチングした側には支払いが発生するのですか。

河島:本学ではマッチングを実施し、当該学生はその後自治体からそれ相応の時給ないし、交通費が支給されます。

富川:マッチングさせた後で、そこからは受け入れ側をお願いしますという形ですね。

河島:昨年度までは学内予算とか、スポーツ庁の補助金もありました。課題としては、学生の指導を見に行く必要があるけれど、担当する先生方の時間がなかなか取れないと聞いています。

齋藤:本学においてはキャリア支援課というところが、キャリアに関する授業を持っています。その中で、インターンシップを単位化するという話があります。その中で部活動なり、スポーツ指導に行っているところを含められないかというアイデアもありますが、それをどうやって評価するのかということが課題になります。評価まで含む形で成立すれば、学生にとって良い勉強になります。

神崎:本学の場合は、例えば、剣道で大阪城の修道館に指導に行かれます。その指導担当の方に評価表を依頼してそこで現場での評価を総合的に判断してもらい、最終的に単位を認定しています。こちらのプログラムは、マッチングさせて、派遣して、今のところ大きな問題はありませぬ。仮に派遣して、現場で何かトラブルが起こった時に、だれが責任を持つのか。こちらは送っている立場ですので、それは非常に危惧されることです。

富川:学生が念書を書くとかはないのですか。

神崎：当初は、一日一回何時間、何日来てくれという契約で行くのですが、現場の先生からしたら、もう少し来て欲しいと言われて学生が困ってしまうケースもありました。現場の要求が高くなってしまったようです。ですので、派遣する前に取り決めをして、これ以上できませんというところは抑えておいた方が良いでしょう。

齋藤：今私がいる学科では、2週間のインターンシップの授業があって、事前に教育をした上で送り出しをします。短い期間ですが、評価が高いと受け入れ先から依頼を受けて、そのままアルバイトで残る学生もいます。

河島：まさにその通りで、マッチング後その年度を超えて、大学が知らない間に継続している可能性もあり注意が必要です。

齋藤：そう言う意味では、そこだけの責任に収めておいて、その後は、マッチングした受け入れ側が継続して雇用を検討することについては良いかもしれないですね。

飯田：学生からの評価はどうでしょうか。また、グッドコーチ養成セミナーは、1年目に受けて、2年目、3年目はもう受けられないのでしょうか。

河島：グッドコーチ養成セミナーは、複数年受けている学生もいます。セミナーの評価を数値化するというのは出来ていません。2年の受講いうところが区切りかなという話はしていました。本来であれば、修了証を持ってマッチングなのですが、そこは前後してしまいます。マッチングした後にこれからも受講してくださいとなることはあります。

神崎：このオムニバスの1時間を担当する先生方はボランティアです。これをカリキュラムの中に入れると、いくばくかの手当が付きます。私としてはカリキュラムの中に入れたいのだけれども、中心的にやっておられる先生は単位を取るために受講してくる学生がここに混ざると、授業の質が落ちるという反対意見もありなかなか難しいです。

河島：事務方でもカリキュラムに入れるのであれば資格関連科目に行くのではないかなと話していました。

飯田：専修大学でも体育系の学生にJSPOの資格に繋がる授業がありますが、同じような議論になります。一般に広げれば、質が落ちる可能性があります。スポーツの授業は楽そうだから取りに来るとか、そういうのも困ります。今は取れる学生を限定していますが、その辺は難しいところですよ。

齋藤：大阪体育大学のこれからの大学経営における危機感はいかがでしょうか。

神崎：体育系大学はどこも一緒でしょう。改革をずっと続けていかなければなりません。ただ一方で、あまりお金にならないこのようなことも地道にやっていかないといけないと思います。

齋藤：私が大阪体育大学に来させて頂いたのは、まさにこのようなプロジェクトに取り組みまれて発信されているからです。ブランディングにつながっているのではないのでしょうか。

神崎：(今回のプログラムは)大学のブランド力だとか、社会貢献への即効性はないのですが、地道にやっていくというのは大切なことだと思います。ただ、先ほど申し上げた通り、事務局はそれなりに大変で、どこまでもつかなと心配しています。

河島：国にはもう少しサポートして欲しいとは言っているのですが、なかなかそうはいきません。また60時間という受講時間が、今後スポーツ指導者の講習時間数として適正となっていくのかどうなのかも分かりません。他のところが10時間とか、それこそ先ほど話したようにもっとハードルを低くする流れになってしまうと、完全に取り残されてしまいます。そうであれば、スポーツ庁が設定する部活動改革の移行期間は続け、その後もう一度検討しましょうという話は学内ではしています。

齋藤：子どもが考えているのは自治体のお金を使うということです。プロジェクトを立ち上げてやって行くには、スポンサーを確保したり、外部と連携していかないと難しいです。

神崎：大学からお金を出してもらって何かをやるというのは限界があります。今、お話があったようなところを工夫しながら、本学のスポーツの知識や経験は財産ですから、これをどう発

信していくかということになります。

齋藤：部活動地域移行の座談会のメンバーに商工会の代表を入れています。そのこのところで、例えば、支給品に商店街の何かを付けたら、もっと行政とタッグを組んでうまく連携できればと考えています。

神崎：川崎市はまだ子どもの数が減っていないから可能性はありますが、本学の位置しているこの辺りでは少子化は深刻です。大阪体育大学の卒業生がいるわけでもなく、相談に来るのは、長崎や四国の田舎の方などの子どもの数が減ってきている地域からです。

河島：報道を見て来ましたという方ですね。

富川：そういう人たちが地域に居て、逆に広がった方が大学の宣伝になりますね。こういう先生がいて、良い指導をしているということが伝わって行って、楽しいよとなると3年では短いですね。

河島：一つ言い忘れたのは、受講料が2万500円と破格なのです。リカレントリカレントプログラムは、だいたいどこも60時間6万円ぐらいが相場です。我々のプログラムの比較対象はJSPOの資格なので、同じぐらいの価格にしました。実際のところ、プログラムを回していくためには、最低でももう1万円は値上げしたいところですよ。教育訓練給付金の給付を受けると2割返ってきますが、受けることができる最低料金が現在設定している受講料(2万500円)です。しかしながら例えば、自治体が補助をして、受講者の支払額が2万500円を下回った場合は使えません。したがって、今回の長与町のように補助するところを取り込みたいのであれば、もっと金額を高めに設定し4万円ぐらいにして、自治体に2万円補助してもらうことで受講生負担を2万500円とする方がいいのではないかと思います。すると自治体からの補助がある人は今と同じ額で、ない場合でも8千円の給付は受けられるわけです。

齋藤：よく部活動指導者の話を聞くと、お金を払って資格を取らないとだめだと言われるのに、指導しに行ってもらえるお金が少な過ぎて、割に合わないと言っています。指導者ももっとお金を貰えるような環境づくりを考えていけないといけないです。もしそれが上手くいけ



研修会の様子

ば、スポーツを学ぶ学生がもっと増えるかもしれません。

富川：大学の部活の指導者に対してこういうことは使えるのでしょうか。

河島：これとは別でスポーツ局では、大学の指導者研修を年に2回やっています。これは年に2回90分、誰かに来てもらったり、ワークしたりしています。

時任：オンラインで開催されたユニバスのセミナーに、大学体育部という部局の代表として参加しました。コロナ後でオンデマンド化が進み、私も参加させてもらって凄く勉強になりました。

河島：勉強になりますね。その一方で、大学指導者にしてみれば、受講する時間がないという話とか、NFで受けているから要らないとか色々言われます。

神崎：大学指導者というのはやり立ちして、自分の考えがあるから難しいです。

飯田：サッカーでは、ライセンスの講習を受けるのが当たり前になっていますね。サッカー関係者は割とライセンスは必要だと感じています。ただ、その講習では倫理だとか、社会関係の部分が含まれていません。どちらかというとピッチ上のことが多いので、サッカーのD級ライセンスあたりは大学と組んで講習をやった

ほうが良いと思いました。海外でもサッカーは2000年以降、ライセンスがないと絶対プロのピッチ場に立てないことになっています。

齋藤：サッカーのライセンス講習に参加させてもらったことがあります。世界の有名な指導者の方が来て、スクリーンでスライド流しながら実施するのですが、凄く楽しい講習になっています。

飯田：カンファレンスは2年に1回あります。ライセンスを失効しないために2年に1回開催されるカンファレンスへ来るとポイントがたくさん貰えます。2日間あるので、その時には、海外のトップの指導者を呼んできます。カンファレンス自体は500人規模です。カンファレンスはライセンスが高い人から順次、枠が埋まっていくので、ライセンスの下の人にはなかなか参加できません。そういうのにサッカーは力を入れています。

齋藤：プログラムを担当している先生は、私から見たら著名な先生方なのですが、一般の受講者からすると、メディアに登場するような有名な選手が話をしてくれるのもいいですね。例えば、川崎フロンターレに過去在籍していた中村憲剛さんの話が聞けるとか。プログラムの中に入れてみたいと思っています。

飯田：最初にそういうものをやるのですね。そこからいくつかのテーマがあって、そこに協会のスタッフや指導者がいて、そこでディスカッションをするのがサッカーのカンファレンス

のパターンです。

神崎：今年度から始めたプログラムですので、今から少しずつアップデートしていきたいと思っています。今日、私たちも有意義なご意見を頂きました。ありがとうございました。

(了)